

## 用語説明

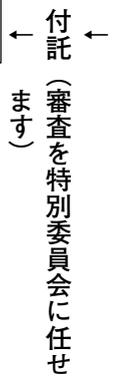
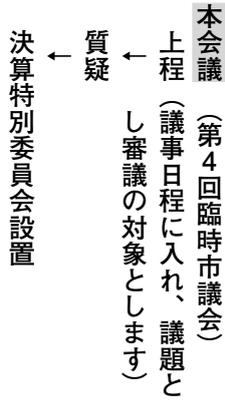
### 「一般質問」

一般質問は、提出された議案に  
関して疑義を質す「質疑」と異な  
り、市の行政全般にわたって、事  
務の執行状況及び将来に対する方  
針等について所信を質し、あるい  
は報告、説明を求め又は疑問を質  
すものです。

### 「決算特別委員会」

決算を集中的に審査するため、  
本会議の議決によって設置される  
委員会のことを言います。本市で  
は半数の議員8名で審議されます。

決算審査（決算について内容を  
審査した上で、収入・支出が適  
法・正当に行なわれたか確認する  
こと）の流れは次の図のようにな  
ります。  
（予算の審査においても同様の手  
順で行なわれます。）



### 「先進事例調査研究」

市の抱える大きな懸案事項や、  
市議会に提出されている陳情など  
に対する判断の参考にするため、  
類似した案件を抱える先進各市に  
赴いて、成功事例・失敗事例やそ  
の要因などを調査するものです。  
調査案件は、事前に各委員が調  
査目的・調査対象案を持ち寄って  
協議・決定し、さらに案件によっ  
ては行政執行部職員も同行調査す  
る場合があります。

## 請願・陳情

「増税の前に議員報酬カットを求  
める陳情書」

「おおたけ風の会」会長 広中 剛

平成19年9月の定例会で、市議会  
で報酬等の減額を前提とした市特別  
職報酬等審議会への諮問を求める決  
議は否決しました。庶民に我慢を押し  
付ける前に、議員の報酬削減を实  
施すべきという陳情です。

なお、屋内温水プール建設に向け  
ての陳情書、大竹市晴海埋立地に  
サッカー場建設を求める陳情書はい  
ずれも継続審査としております。

## 議会日誌

11月1日	議会運営委員会	11月29日	議会運営委員会
〃	議会改革等研究会	〃	議員全員協議会
11月7日	広島・岩国間バイパス 期成同盟会要望活動 （防府市）	12月3日	生活環境委員協議会
11月8日	生活環境委員協議会	〃	議会改革等研究会
〃	本会議（臨時会）	12月4日	国会対策委員会（東京）
〃	決算特別委員会	12月6日	平成20年度地方税財政対 策に対する実行運動（東京）
〃	議員全員協議会	〃	議会運営委員会
〃	議会運営委員会	12月7日	本会議
11月12日	市議会だより編集委員会	12月7日	総務文教委員会
11月13日	決算特別委員会	12月10日	市議会だより編集委員会
11月16日	〃	〃	生活環境委員会
11月20日	広島県自治体代表者会議 （東京）	12月11日	岩国大竹道路対策特別委 員会
		12月12日	生活環境委員会
		〃	生活環境委員会
		〃	議会改革等研究会
		〃	議会運営委員会
		12月21日	本会議
		〃	市議会だより編集委員会
		〃	議員全員協議会
		12月25日	本会議
		〃	市議会だより編集委員会
		〃	議員全員協議会
		平成20年	
		1月9日	市議会だより編集委員会
		1月15日	議会運営委員会
		1月17日	石油基地防災対策都市議 会協議会役員会（静岡県）
		1月18日	市議会だより編集委員会
		1月21日	本会議（臨時会）
		1月22日	総務文教委員会
		〃	生活環境委員会
		〃	生活環境委員協議会
		1月23日	薩摩川内市来庁
		1月24日	道路特定財源の暫定税率 延長等に関する緊急要請 会議（東京）
		1月29日	三豊市来庁
		1月30日	広島県市議会議長会西部ブ ロック議員研修会（広島市）

平成19年

## 第4回臨時市議会

会期11月8日

決算認定議案を提出するために、臨時会を開き、決算特別委員会を設置しました。

平成19年

## 第5回定例市議会

会期12月6日～21日

会期中に条例案7件（原案可決）、補正予算案13件（原案可決）、その他3件の議案、請願1件、陳情2件の審議をし、陳情1件を委員会へ付託しました。  
主な議案の概要は次のとおりです。

### ○大竹市教育振興基金条例の制定

学校教育、社会教育、芸術文化及びスポーツ等の振興を図るための事業に要する経費の財源に充てるため、基金を設立する条例を制定するものです。

### ○大竹市保育所設置条例の一部改正

指定管理者制度による公設民営のさかえ保育所を民設民営の保育所に移行するため改正するものです。

### ○大竹市立学校設置条例の一部改正について

松ヶ原小学校を閉校し、玖波小学校に統合するため改正するものです。

### ○松ヶ原こども館の指定管理者の指定について

指定期間が平成20年3月末までとなつているものを引き続き平成23年3月31日まで「松ヶ原町自治会」を指定管理者に指定するものです。

### ○一般職の職員の給与の特例に関する条例の制定について

平成20年4月から平成22年6月までの間、一般職の職員の給料月額等を引き下げる（2%～3%）ため条例を制定するものです。

### ○一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

国家公務員の給与の改定に伴い、若年層に限定した給料月額を引き上げ及び扶養手当の額の改正並びに勤勉手当の支給割合を引き上げるため、条例の一部を改正するものです。

### ○平成19年度大竹市一般会計補正予算（第3号）（第4号）

歳入歳出それぞれ2億9千413万円を追加し、予算総額を12億2千39万2千円にするものです。  
歳出の主な内容は、減債基金積立1億7千12万7千円、重度心身障害者医療助成費等484万7千円、医療扶助費2千820万円、ごみ固形

燃料施設の維持管理に要する経費1千570万1千円の増額等です。

歳入の主な内容は、個人市民税、固定資産税、退職手当基金繰入金金の増額、普通交付税の減額、財政調整基金繰入です。

※その他3件、企業会計3件、特別会計8件の補正予算等が審議されております。

## 「教育予算を増額し、義務教育費国庫負担制度堅持」を求める意見書

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤作りにとってきわめて重要なことです。

現在、多くの都道府県で、児童生徒の実態に応じ、きめ細やかな対応ができるようにするために少人数教育が実施されていますが、保護者や子どもたちから大変有益であるとされています。

しかし、2006年度より義務教育費国庫負担金の負担割合が2分の1から3分の1に縮小されたことや、地方交付税削減の影響、厳しい地方財政の状況などから、自治体独自に少人数教育を推進することに限界があります。

このため、学校施設などを含めて教育条件の地域間格差も拡がりつつあります。一方、就学援助受給者の増大に現れているように、低所得者層の拡大・固定化がすすんでいます。

自治体の財政力や保護者の家計の違いによって、セーフティネットとして子どもたちが受ける「教育水準」に格差があってはなりません。

日本の教育予算は、GDP比に占める教育費の割合や教職員数などにみられるようにOECD諸国に比べて脆弱と言わざるを得ません。

教育は未来への先行投資であり、子どもたちがどこに生まれ育ったとしても、等しく良質な教育が受けられる必要があります。

よって、政府におかれましては2008年度の予算編成にあたり、次の事項について実施されますよう要望します。

1. 教育制度の根幹である、教育の機会均等・水準確保・無償制の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制度について、国負担率2分の1に復元することを含めて堅持すること。
2. 地方分権にふさわしい地方財政を確保すること。特に30人以下学級は、地方自治体に任せるのではなく、国の負担・責任で全国一斉に実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年12月21日

大竹市議会

意見書送付先 ○内閣総理大臣 ○財務大臣 ○文部科学大臣 ○総務大臣